

第4回「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」 議事概要

1. 日 時 平成31年3月28(木)13:00～15:00
2. 場 所 中央合同庁舎8号館7階まち・ひと・しごと創生本部事務局会議室
3. 出席委員(敬称略)
 - [有識者]
辻 琢也、田口 太郎
 - [地方公共団体の実務者]
利川 智、我山 博章、海老澤 督、眞木 伸浩
 - [国の実務者]
辻 庄市、島田 勝則、高山 泰
4. 議 題
 - 地方創生推進交付金を活用した事例の成果・課題等について
5. 議事経過
 - 議題に沿って富山県、名張市、大洗町から説明を行ったほか、事務局より、次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向け、地方創生推進交付金の支援メニューのあり方（現状のオーダーメイド型の評価）についてどのように考えるか、また、新たな課題にどのように対応していくべきかについて委員に意見照会を行い、主な意見としては、以下が挙げられた。
 - 【地方公共団体のプレゼン資料について】
 - ・富山県の資料(P.8)において、人口動態がプラスになっていると記載されているが、このうち、外国人の割合や転入の動機は何か。また、女性の転出要因は何か。
 - ・外国人を抜けばマイナスとなる。主な転入要因は技能実習生。女性の転出については、県内に大学が少ないため県外に進学するが、卒業後、県内に女性が求める就業先が少ないこと等が要因。
 - ・名張市の資料(P.4)において、雇用創出数に関するKPIが紹介されているが、実績値は67人であり、費用対効果をどのように考えるか。
 - ・小さな事業所を支援することにより、全体として活力を生むようにするしかないと考えている。高齢者や女性等、これまで職に就かなかった方が職に就くようになったことは意味がある。

【地方創生推進交付金の支援メニューのあり方、新たな課題への対応等】

（支援メニューのあり方）

- ・個別の事業分野ごとに支援メニューを設けていただいた方が、利用する側としてはわかりやすくなるが、地域の状況は千差万別であることを踏まえれば、地域の実情に合った課題解決が可能となる点で、交付金のあり方としてはオーダーメイド型の方が適切。オーダーメイド型の枠組みの下において事業策定を行うことは、自治体にとって、主体的に地域課題を捉え、その解決策を検討する契機ともなる。ただし、特に町村のような小規模自治体では、職員数の少なさ等により、独力での事業策定が難しいのが実情。よってそのような自治体であっても課題にあった事業を構築できるようなノウハウの構築や体制支援が必要。
- ・自由度が高いことはよいことだと思うが、一方で、研究開発等はメニュー化ということでもないが、全国展開すべきものだと思う。今後、地方創生推進交付金というよりも、所管省庁の一般業務として割り振っていくべきではないか。

（新たな課題への対応）

- ・新しい課題に取り組む事業であるほど自立性やKPIの設定が難しいものであることから、柔軟な仕組みとすることが必要。
- ・地域交通を例にすれば、マイカーが運転できなくなった方が地域交通に切り替えるということは考えにくく、自動運転等の技術革新を考えるべき。そうなれば地域交通を地方が課題として担うべきものなのか疑問があり、これを研究できるようなものがあればよいのではないか。
- ・少ない職員で企画されていることにより、担当職員のやりたいものに特化した極端な事業となってしまうものが多く、十分な検証が行われていない印象。事業企画段階での支援も必要ではあるが、途中で検討や軌道修正ができる体制を作ることが重要。

（その他）

- ・本当に新しい企画についてはもう少しリスクに対して寛容な補助措置があってもよいのではないか。自立性や官民連携の観点からは、民間企業等が事業に参画することがある種の前提となるが、民間業者はビジネスリスクを踏まえ、どうしても定番の事業に参画しがちになる。横展開タイプなどの定番のソフト事業に絞ってメニュー化することはありうるのではないか。
- ・ある程度地方で実績が上がっているものに関しては、波及効果があることを考慮し、重点的に支援するという仕組みがあっても良いように思う。もう少しアクセルを踏んで深堀できるようにし、成果のロットを上げられるようにすべきではないか。
- ・効果検証については、都道府県単位でもよいが、各自治体の外部評価者がある程度揃え、マスコミも入れての合同発表会といった形の評価会を入れるとよいのではないか。

○本日の議論を踏まえつつ、次回開催に向けて検討していくこととなった。

以上